

2020/6/1

会社情報

代表取締役	堤 俊彦	平成 5 年 8 月 3 0 日 就任
取締役	安藤 昭司	平成 1 6 年 5 月 3 1 日 就任
取締役	富田 誠	平成 2 7 年 5 月 2 8 日 就任
取締役	馬淵 邦彦	平成 2 7 年 5 月 2 8 日 就任
取締役	伏見 典郎	平成 2 8 年 5 月 3 0 日 就任
取締役	堤 健	令和 2 年 5 月 2 9 日 就任
監査役	柳江 憲男	平成 2 8 年 5 月 3 0 日 就任

組 織	人員配置	職 務 分 掌
本社工場	1 9 名	1. カレット生産 2. 原材料品質受入検査 3. 工場建物、構築物保全管理 4. 機械設備保全管理 5. 原材料、製品保管管理 6. 廃棄物保管管理 7. 工場周辺に対する環境対策
営 業 部	3 名	1. 商品の仕入販売 2. 代金回収 3. 市場開拓
総 務 部	4 名	1. 組織、業務配分 2. 人事・労務関係 3. 会計・資金管理 4. 経営計画・経営分析 5. 予算統制 6. 原材料の購買 7. 仕入販売業務事務管理 7. その他の庶務事項

施設及び処理の状況（収集運搬業者）

運搬施設の種類、数量

自動車登録番号	車体の形状/型式	車名	長さ	幅	高さ	最大積載量	数量
岐阜 100 た 8275	キャブオーバ KK-XZU411	トヨタ	617cm	199cm	222cm	2000kg	1 台
岐阜 100 そ 3861	ダンプ KK-FD1JDEA	日野	597cm	220cm	242cm	3750kg	1 台

低公害車の導入状況

該当なし

積替保管施設ごとの所在地、面積、保管する産業廃棄物の種類、保管上限量

該当なし

○産業廃棄物の受入量・処分量（平成29年4月～平成30年3月）

（単位：トン）

種類		29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	合計
ガラスくず	受入量	32.2	29.5	20.6	33.4	18.9	27.8	32.8	27.5	28.5	19.1	23.8	24.2	318.3
	処分量計	31.9	26.1	23.9	33.0	23.1	26.9	31.6	26.1	32.3	17.7	24.5	21.1	318.0
	破 砕	31.9	26.1	23.9	33.0	23.1	26.9	31.6	26.1	32.3	17.7	24.5	21.1	318.0

○産業廃棄物の受入量・処分量（平成30年4月～平成31年3月）

（単位：トン）

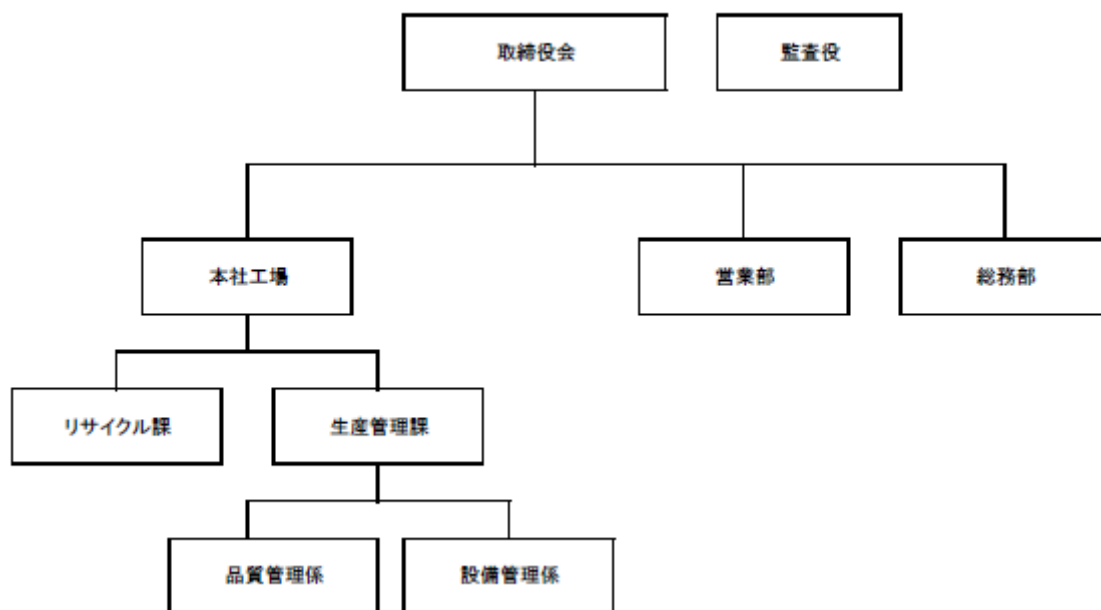
種類		30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	合計
ガラスくず	受入量	17.3	23.3	18.3	28.3	26.3	21.7	22.0	23.9	22.8	19.9	20.8	23.6	268.3
	処分量計	22.7	21.6	18.2	27.9	18.9	29.3	21.9	22.8	22.5	21.2	19.0	23.0	269.2
	破 砕	22.7	21.6	18.2	27.9	18.9	29.3	21.9	22.8	22.5	21.2	19.0	23.0	269.2

○産業廃棄物の受入量・処分量（平成31年4月～令和 2年3月）

（単位：トン）

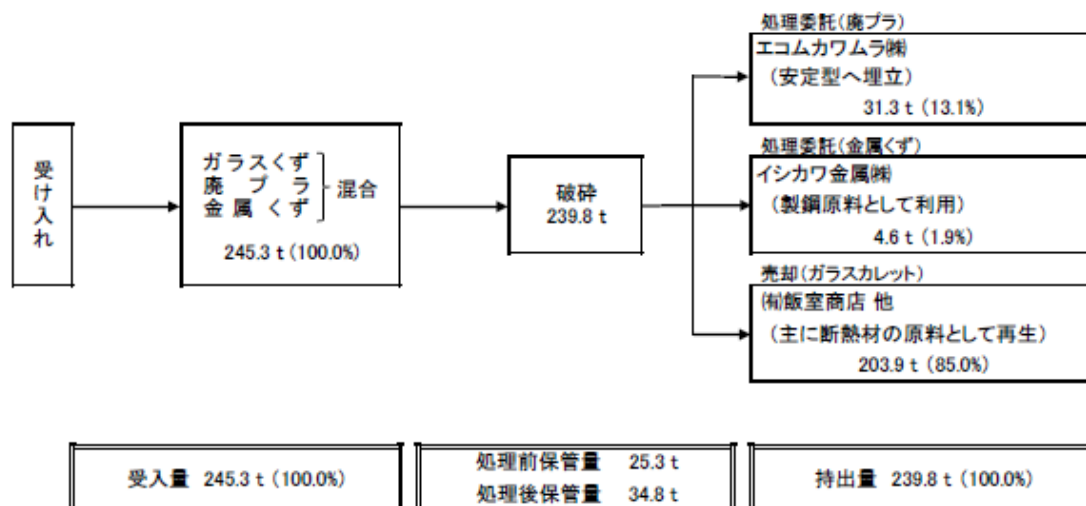
種類		31年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	合計
ガラスくず	受入量	18.2	14.8	18.3	20.2	19.7	21.0	21.1	20.7	18.4	24.3	16.6	28.7	245.3
	処分量計	20.2	14.6	18.6	18.1	19.1	23.7	21.4	17.8	21.4	23.5	16.3	25.1	239.8
	破 砕	20.2	14.6	18.6	18.1	19.1	23.7	21.4	17.8	21.4	23.5	16.3	25.1	239.8

組織図



組 織	人員配置	職 務 分 掌
本社工場	19名	1. カレット生産 2. 原材料品質受入検査 3. 工場建物、構築物保全管理 4. 機械設備保全管理 5. 原材料、製品保管管理 6. 廃棄物保管管理 7. 工場周辺に対する環境対策
営 業 部	3名	1. 商品の仕入販売 2. 代金回収 3. 市場開拓
総 務 部	4名	1. 組織、業務配分 2. 人事・労務関係 3. 会計・資金管理 4. 経営計画・経営分析 5. 予算統制 6. 原材料の購買 7. 仕入販売業務事務管理 7. その他の庶務事項

産業廃棄物の最終処分終了までの一連の処理の行程(平成31年4月～令和2年3月)



貸 借 対 照 表

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	774,425,554	【流動負債】	212,758,069
現 金 ・ 預 金	469,479,842	買 掛 金	92,491,780
受 取 手 形	9,242,993	短 期 借 入 金	60,000,000
売 掛 金	142,879,719	1年以内返済予定	
商 品	122,601,023	長 期 借 入 金	1,892,000
製 品	47,137,189	未 払 金	10,939,316
原 材 料	12,005,869	預 り 金	1,282,673
貯 蔵 品	5,900,259	賞 与 引 当 金	22,500,000
未 収 入 金	128,123	未 払 法 人 税 等	23,652,300
貸 倒 引 当 金	△ 34,949,463	【固定負債】	282,920,250
【固定資産】	534,831,412	長 期 借 入 金	0
【有形固定資産】	270,037,982	退 職 給 与 引 当 金	43,920,250
建 物	60,288,421	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	83,000,000
構 築 物	65,976,545	修 繕 引 当 金	73,000,000
機 械 装 置	21,844,919	更 新 工 事 引 当 金	83,000,000
車 両 運 搬 具	481,674	負 債 の 部 合 計	495,678,319
工 具 器 具 備 品	2,385,377	純資産の部	
土 地	119,061,046	【株主資本】	814,370,011
【無形固定資産】	18,336,370	資 本 金	80,000,000
権 利 金	8,060,000	資 本 剰 余 金	52,000,000
電 話 加 入 権	76,370	資本準備金	52,000,000
営 業 権	10,200,000	利 益 剰 余 金	682,370,011
【投資その他の資産】	246,457,060	利益準備金	20,000,000
投 資 有 価 証 券	141,164,000	別 途 積 立 金	260,000,000
退 職 給 与 引 当 資 産	105,293,060	繰 越 利 益 剰 余 金	402,370,011
【繰延資産】	791,364		
長 期 前 払 費 用	791,364		
		純 資 産 の 部 合 計	814,370,011
資 産 の 部 合 計	1,310,048,330	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,310,048,330

損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額
【売 上 高】	
売 上 高 合 計	1,211,438,282
【売 上 原 価】	
売 上 原 価	954,635,088
売 上 総 利 益	256,803,194
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費	157,437,900
営 業 利 益	99,365,294
【営業外収益】	
受 取 利 息	67,457
受 取 配 当 金	1,288,700
雑 収 入	1,734,530
営 業 外 収 益 合 計	3,090,687
【営業外費用】	
支 払 利 息	326,953
雑 損 失	3,444,839
営 業 外 費 用 合 計	3,771,792
経 常 利 益	98,684,189
税引前当期純利益	98,684,189
法 人 税 等	39,427,000
当 期 純 利 益	59,257,189

株主資本等変動計算書

〔平成29年 4月 1日から〕
〔平成30年 3月31日まで〕

(単位:円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	80,000,000	52,000,000	52,000,000	20,000,000
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
事業年度中の変動額合計				
当期末残高	80,000,000	52,000,000	52,000,000	20,000,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	260,000,000	352,112,822	632,112,822	764,112,822	764,112,822
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 9,000,000	△ 9,000,000	△ 9,000,000	△ 9,000,000
当期純利益		59,257,189	59,257,189	59,257,189	59,257,189
事業年度中の変動額合計		50,257,189	50,257,189	50,257,189	50,257,189
当期末残高	260,000,000	402,370,011	682,370,011	814,370,011	814,370,011

個 別 注 記 表

〔平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで〕

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 …… 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …… 法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法
無形固定資産 …… 法人税法の規定による定額法
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。
賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。
退職給与引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
役員慰労退職金引当金 …… 役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
修繕引当金 …… 機械装置等の設備の修繕に備えるため、計上しております。
更新工事引当金 …… 機械装置等の設備の更新に備えるため、計上しております。
5. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税の会計処理 …… 税抜方式

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び対応する債務

担保供している資産は次のとおりであります。

建 物	51,918 千円
土 地	76,061 千円
計	127,979 千円

対応する債務は次のとおりであります。

借 入 金	61,892 千円
計	61,892 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 979,322 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済み株式数 普通株式 120,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年5月29日開催の第33期定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金の総額	9,000,000 円
②1株当たりの配当額	75 円
③基準日	平成29年 3月31日
④効力発生日	平成29年 5月29日

(2) 会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年5月28日開催の第34期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

①配当金の総額	9,000,000 円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	75 円
④基準日	平成30年 3月31日
⑤効力発生日	平成30年 5月28日

3. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額	6,786 円 41 銭
②1株当たり当期純利益	493 円 80 銭

貸 借 対 照 表

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	858,397,026	【流動負債】	188,279,526
現 金 ・ 預 金	483,037,111	買 掛 金	62,563,355
受 取 手 形	11,823,721	短 期 借 入 金	60,000,000
売 掛 金	128,702,190	未 払 金	8,863,791
商 品	145,962,229	未 払 法 人 税 等	3,984,600
製 品	99,642,824	預 り 金	1,350,675
原 材 料	17,609,698	前 受 金	29,017,105
貯 蔵 品	6,474,679	賞 与 引 当 金	22,500,000
未 収 入 金	31,416		
貸 倒 引 当 金	△ 34,886,842	【固定負債】	312,920,250
		退 職 給 与 引 当 金	43,920,250
【固定資産】	538,221,734	役員退職慰労引当金	83,000,000
【有形固定資産】	258,743,645	修 繕 引 当 金	83,000,000
建 物	62,231,249	更 新 工 事 引 当 金	103,000,000
構 築 物	62,782,243		
機 械 装 置	11,092,172	負 債 の 部 合 計	501,199,776
車 両 運 搬 具	2,291,144		
工 具 器 具 備 品	1,285,791	純資産の部	
土 地	119,061,046	【株主資本】	895,418,984
【無形固定資産】	17,986,370	資 本 金	80,000,000
権 利 金	7,710,000	資 本 剰 余 金	52,000,000
電 話 加 入 権	76,370	資本準備金	52,000,000
営 業 権	10,200,000	利 益 剰 余 金	763,418,984
【投資その他の資産】	261,491,719	利益準備金	20,000,000
投 資 有 価 証 券	141,164,000	別途積立金	260,000,000
退 職 給 与 引 当 資 産	120,327,719	繰越利益剰余金	483,418,984
【繰延資産】	0		
長 期 前 払 費 用	0		
		純 資 産 の 部 合 計	895,418,984
資 産 の 部 合 計	1,396,618,760	負債及び純資産合計	1,396,618,760

損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高 合 計		1,151,463,140
【売 上 原 価】		
売 上 原 価		949,083,066
売 上 総 利 益		202,380,074
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		140,672,140
営 業 利 益		61,707,934
【営業外収益】		
受 取 利 息	34,855	
受 取 配 当 金	1,308,200	
雑 収 入	1,749,333	
営 業 外 収 益 合 計		3,092,388
【営業外費用】		
支 払 利 息	365,300	
雑 損 失	118,263	
営 業 外 費 用 合 計		483,563
経 常 利 益		64,316,759
【特別利益】		
その他の特別利益	4,629	
特 別 利 益 合 計		4,629
【特別損失】		
その他の特別損失	0	
特 別 損 失 合 計		0
税引前当期純利益		64,321,388
法 人 税 等		24,393,000
当 期 純 利 益		39,928,388

株主資本等変動計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	80,000,000	52,000,000	52,000,000	20,000,000
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
事業年度中の変動額合計				
当期末残高	80,000,000	52,000,000	52,000,000	20,000,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	260,000,000	452,490,596	732,490,596	864,490,596	864,490,596
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 9,000,000	△ 9,000,000	△ 9,000,000	△ 9,000,000
当期純利益		39,928,388	39,928,388	39,928,388	39,928,388
事業年度中の変動額合計		30,928,388	30,928,388	30,928,388	30,928,388
当期末残高	260,000,000	483,418,984	763,418,984	895,418,984	895,418,984

個 別 注 記 表

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 …… 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …… 法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備・構築物は定額法
無形固定資産 …… 法人税法の規定による定額法
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。
賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。
退職給与引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
役員慰労退職金引当金 …… 役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
修繕引当金 …… 機械装置等の設備の修繕に備えるため、計上しております。
更新工事引当金 …… 機械装置等の設備の更新に備えるため、計上しております。
5. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税の会計処理 …… 税抜方式

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び対応する債務

担保供している資産は次のとおりであります。

建 物	45,523 千円
土 地	119,061 千円
計	164,584 千円

対応する債務は次のとおりであります。

借 入 金	60,000 千円
計	60,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,006,546 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済み株式数 普通株式 120,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和 1年 6月 3日開催の第35期定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金の総額	9,000,000 円
②1株当たりの配当額	75 円
③基準日	平成31年 3月31日
④効力発生日	令和 1年 6月 3日

(2) 会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和 2年 5月29日開催の第36期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

①配当金の総額	6,000,000 円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	50 円
④基準日	令和 2年 3月31日
⑤効力発生日	令和 2年 5月29日

3. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額	7,461 円 82 銭
②1株当たり当期純利益	332 円 73 銭